

地域生活支援事業の実施状況について

平成28年3月

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課自立支援振興室

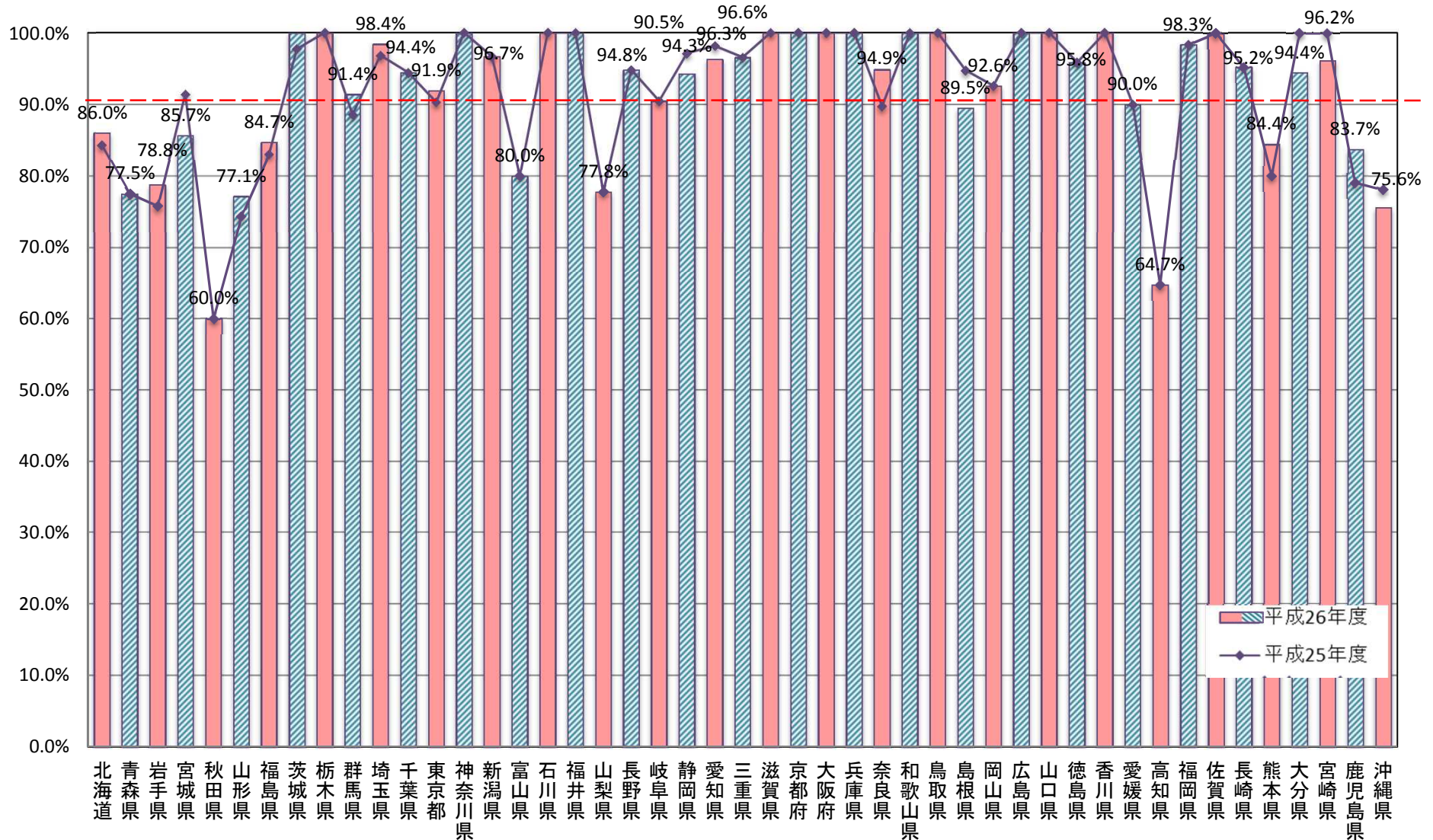
1. 移動支援事業

移動支援事業 実施状況(平成26年度)

○ 事業を実施している市町村の割合である。

○ 全国の実施割合は91.0% (1,584市町村/1,741市町村)である。(H27.3.31現在)

実施割合(%)

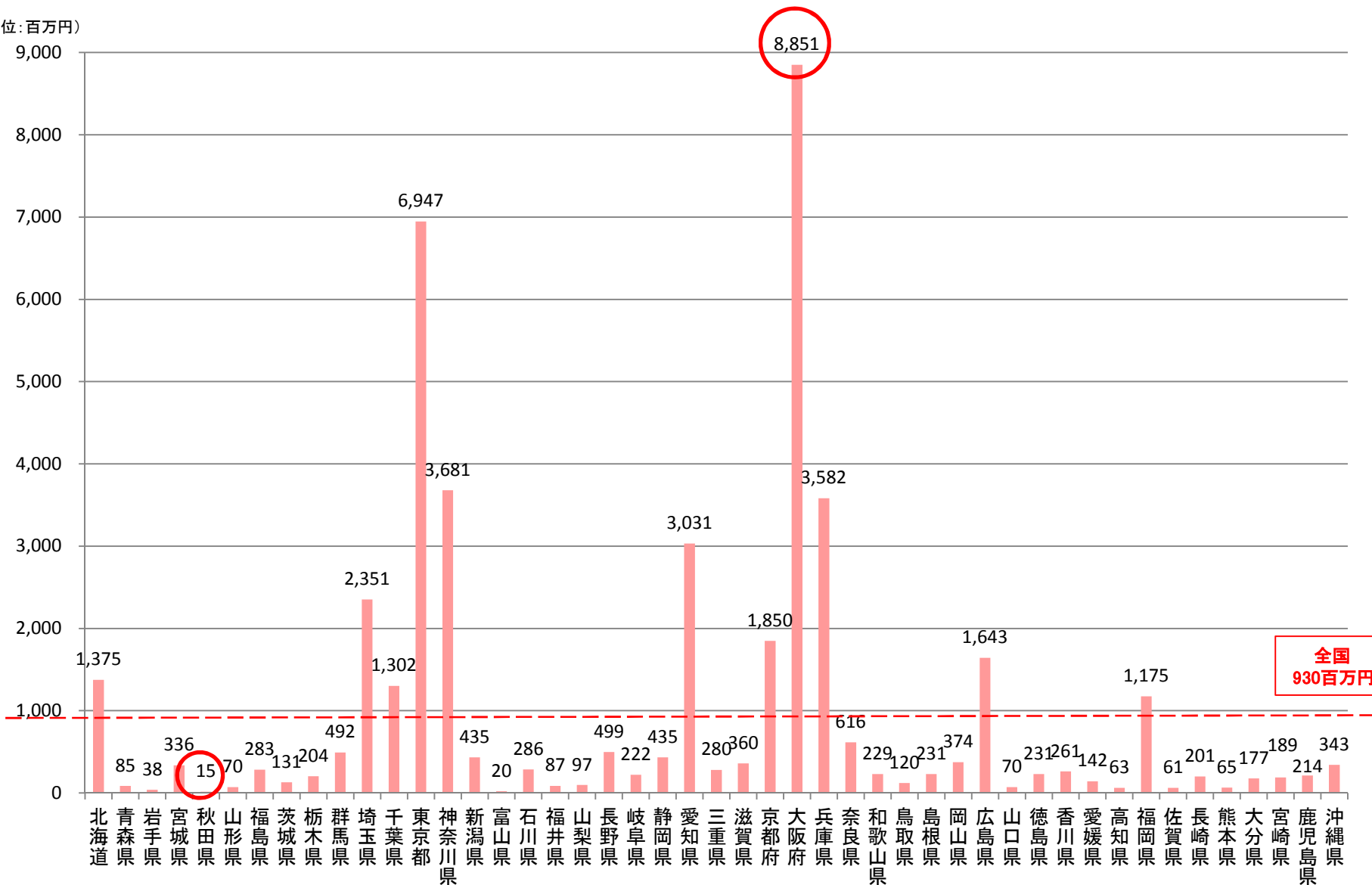


※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したものである。

移動支援事業 実支出額(平成26年度)

【平均】930百万円 【最大】大阪府(8,851百万円) 【最小】秋田県(15百万円)

(単位:百万円)



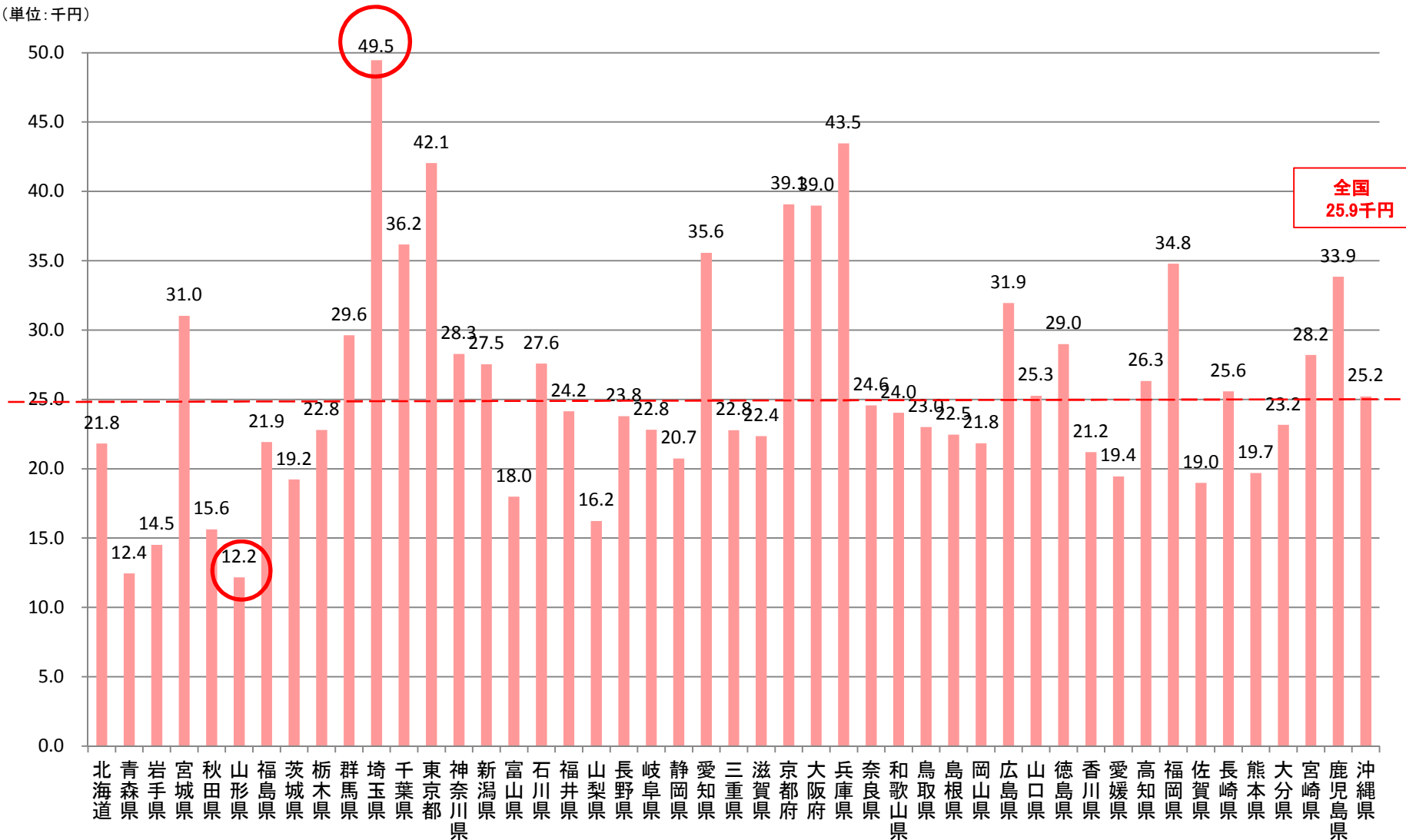
全国
930百万円

※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの。

移動支援事業 1人あたり実支出額(平成27年3月利用分)

【平均】25.9千円 【最大】埼玉県(49.5千円) 【最小】山形県(12.2千円)

(単位:千円)



※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について、自立支援振興室において集計したもの。
 ※「平均25.9千円」は、都道府県ごとの値を単純平均したもの。

移動支援事業 実支出額と実利用人員(平成27年3月分)

都道府県	実支出額 (千円)	実利用人員 (人)
北海道	68,167	3,123
青森県	5,413	435
岩手県	2,641	182
宮城県	28,733	926
秋田県	766	49
山形県	2,909	239
福島県	20,669	943
茨城県	11,669	607
栃木県	18,445	809
群馬県	41,589	1,404
埼玉県	196,322	3,970
千葉県	114,318	3,160
東京都	572,453	13,613
神奈川県	279,200	9,873
新潟県	33,011	1,199
富山県	1,367	76
石川県	22,267	807
福井県	7,222	299
山梨県	6,950	428
長野県	41,153	1,730
岐阜県	18,755	822
静岡県	36,036	1,738
愛知県	256,644	7,214
三重県	24,128	1,059

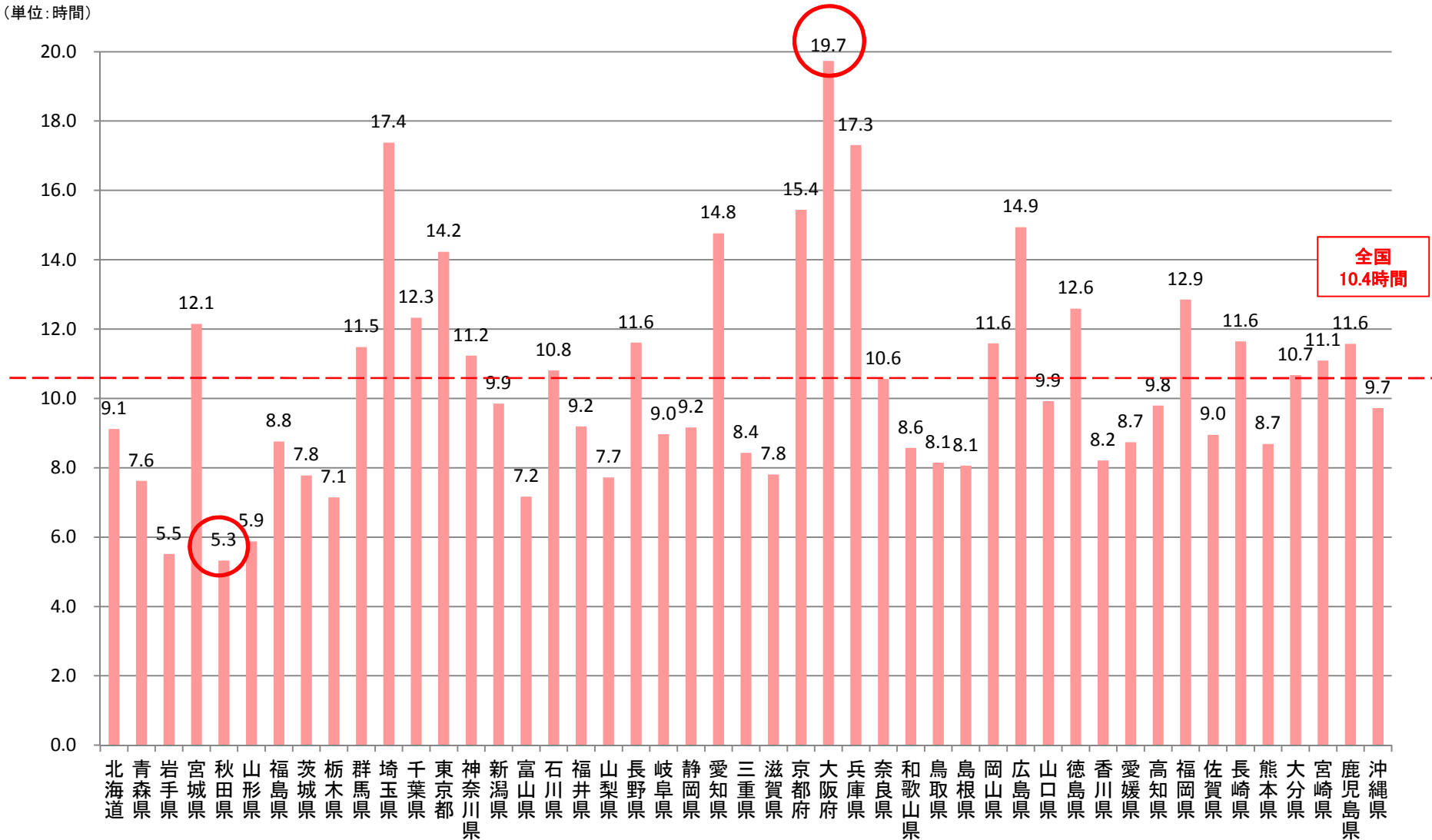
都道府県	実支出額 (千円)	実利用人員 (人)
滋賀県	29,775	1,332
京都府	149,398	3,824
大阪府	747,776	19,189
兵庫県	289,967	6,671
奈良県	50,462	2,054
和歌山県	20,095	836
鳥取県	9,205	400
島根県	18,037	803
岡山県	28,702	1,314
広島県	132,982	4,163
山口県	5,331	211
徳島県	17,014	587
香川県	22,175	1,046
愛媛県	11,670	600
高知県	5,371	204
福岡県	99,173	2,851
佐賀県	5,032	265
長崎県	13,201	516
熊本県	4,390	223
大分県	14,499	626
宮崎県	14,832	526
鹿児島県	18,552	548
沖縄県	24,284	963

※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について、自立支援振興室において集計したものの。

移動支援事業 1人当たり利用時間(平成27年3月利用分)

【平均】10.4時間 【最大】大阪府(19.7時間) 【最小】秋田県(5.3時間)

(単位:時間)



※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について自立支援振興室において集計したものの。
 ※「平均10.4時間」は、都道府県ごとの値を単純平均したものの。

移動支援事業 延べ利用時間と実利用人員(平成27年3月分)

都道府県	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
北海道	28,489	3,123
青森県	3,316	435
岩手県	1,004	182
宮城県	11,248	926
秋田県	261	49
山形県	1,405	239
福島県	8,261	943
茨城県	4,722	607
栃木県	5,782	809
群馬県	16,121	1,404
埼玉県	68,993	3,970
千葉県	38,948	3,160
東京都	193,657	13,613
神奈川県	110,916	9,873
新潟県	11,812	1,199
富山県	545	76
石川県	8,721	807
福井県	2,748	299
山梨県	3,305	428
長野県	20,086	1,730
岐阜県	7,375	822
静岡県	15,927	1,738
愛知県	106,493	7,214
三重県	8,928	1,059

都道府県	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
滋賀県	10,399	1,332
京都府	59,049	3,824
大阪府	378,716	19,189
兵庫県	115,446	6,671
奈良県	21,694	2,054
和歌山県	7,165	836
鳥取県	3,259	400
島根県	6,475	803
岡山県	15,224	1,314
広島県	62,177	4,163
山口県	2,093	211
徳島県	7,391	587
香川県	8,589	1,046
愛媛県	5,242	600
高知県	1,999	204
福岡県	36,638	2,851
佐賀県	2,373	265
長崎県	6,010	516
熊本県	1,938	223
大分県	6,682	626
宮崎県	5,835	526
鹿児島県	6,344	548
沖縄県	9,364	963

※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について自立支援振興室において集計したものの。

2. 意思疎通支援事業

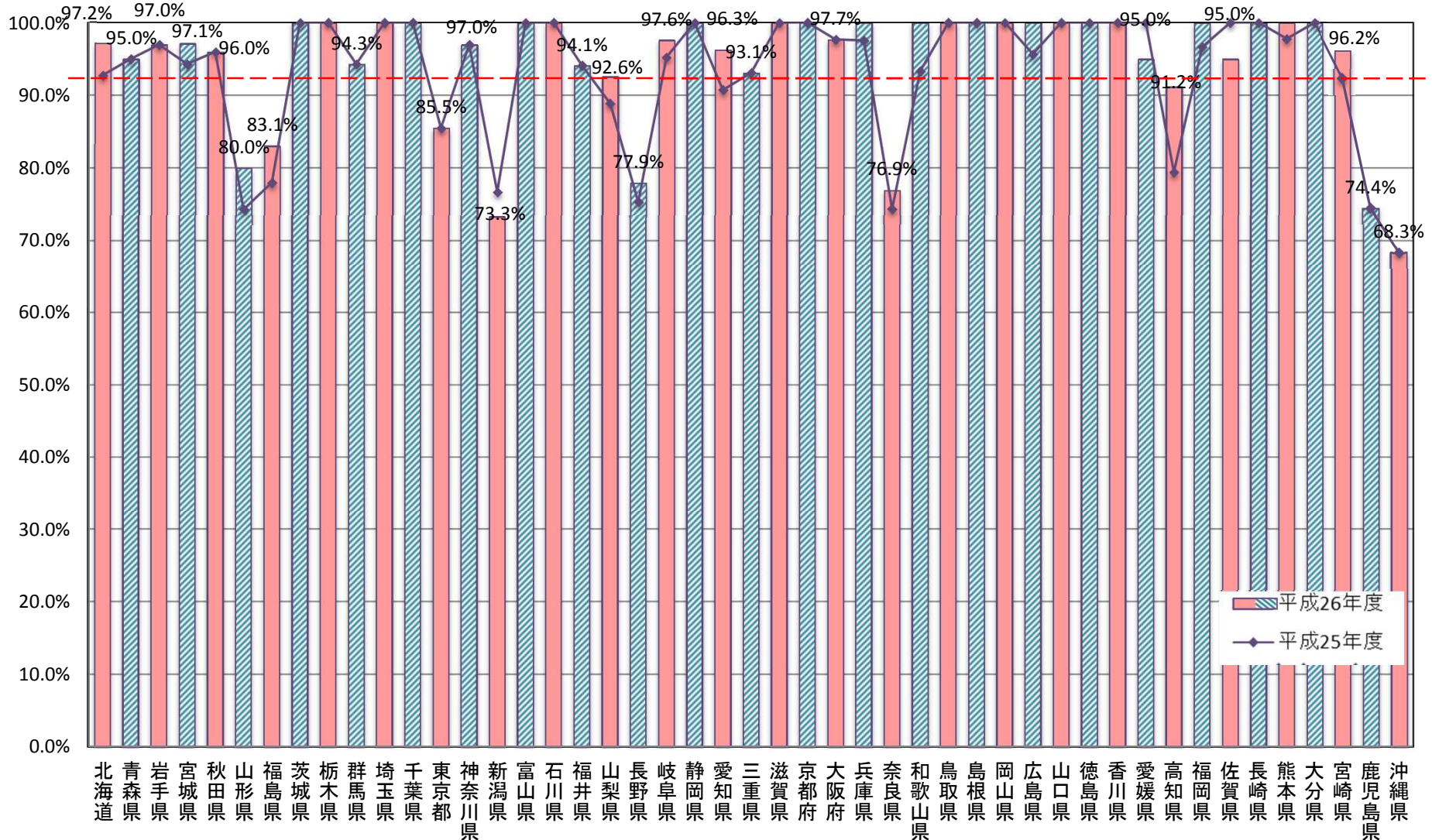
意思疎通支援事業 実施体制整備状況(平成26年度)

○ 全市町村に対する事業の実施体制を整備している市町村の割合である。

○ 全国の実施割合は93.6% (1,629市町村／1,741市町村)である。(H27.3.31現在)

実施割合(%)

全国93.6%
(前年度91.7%)



※各自治体からの実態調査報告に基づき、自立支援振興室において集計したものの。

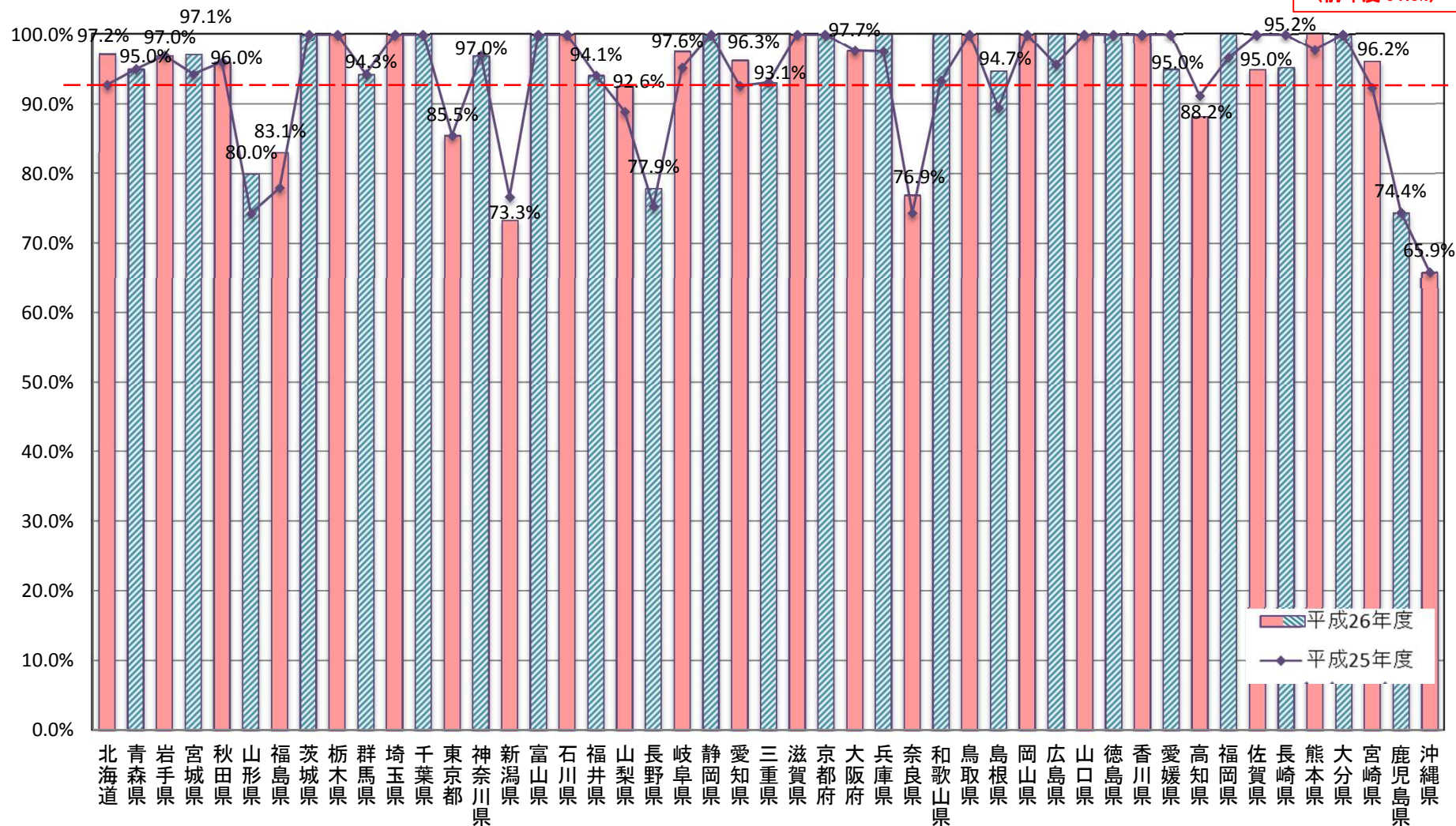
意思疎通支援事業 (内訳1) 手話通訳者派遣事業 実施体制整備状況(平成26年度)

○ 事業実施体制を整備している市町村の割合である。

○ 全国の実施割合は93.3% (1,625市町村/1,741市町村)である。(H27.3.31現在)

実施割合(%)

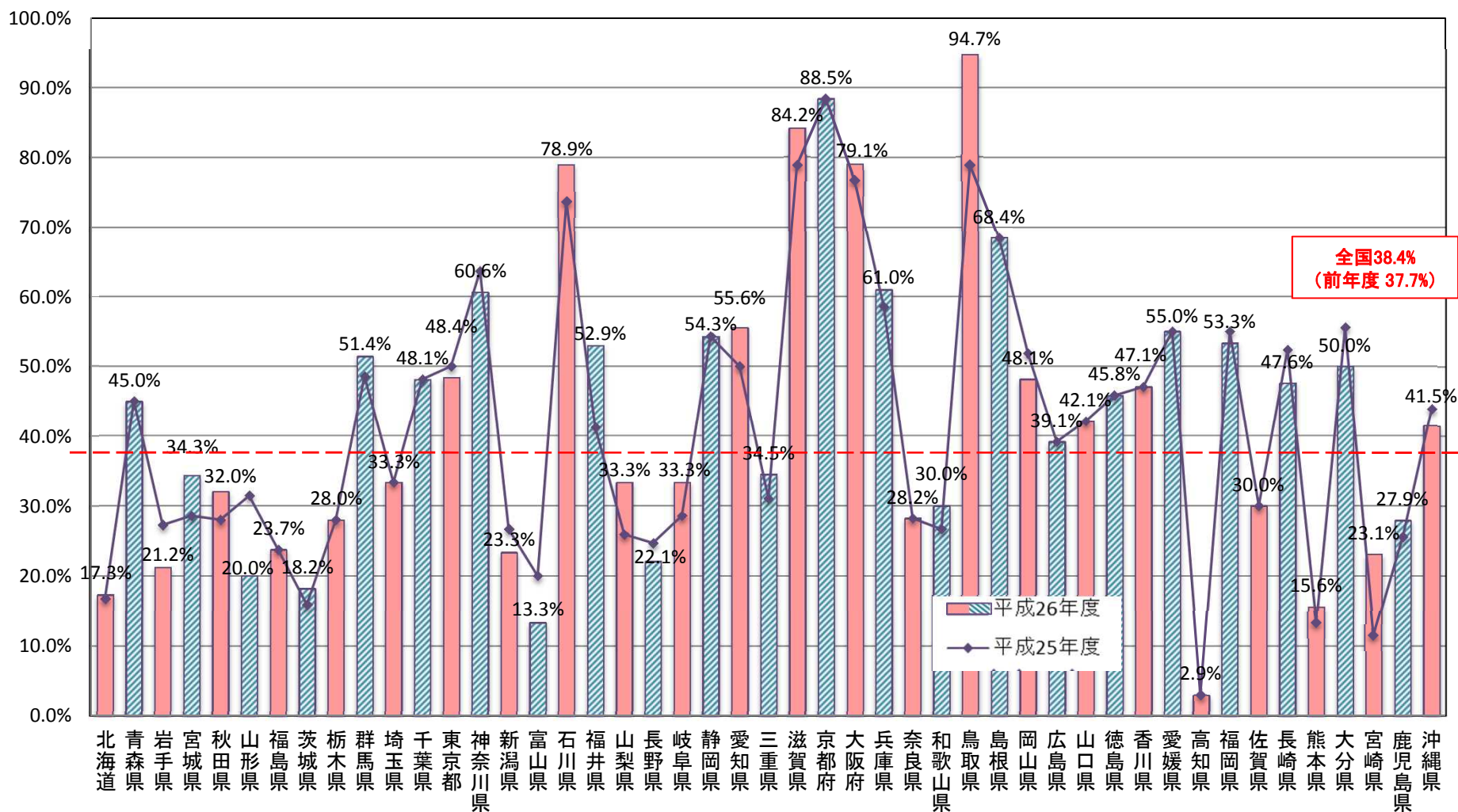
全国93.3%
(前年度 91.6%)



意思疎通支援事業 (内訳2) 手話通訳者設置事業 実施体制整備状況(平成26年度)

- 事業実施体制を整備している市町村の割合である。
- 全国の実施割合は38.4%(668市町村/1,741市町村)である。(H27.3.31現在)

実施割合(%)



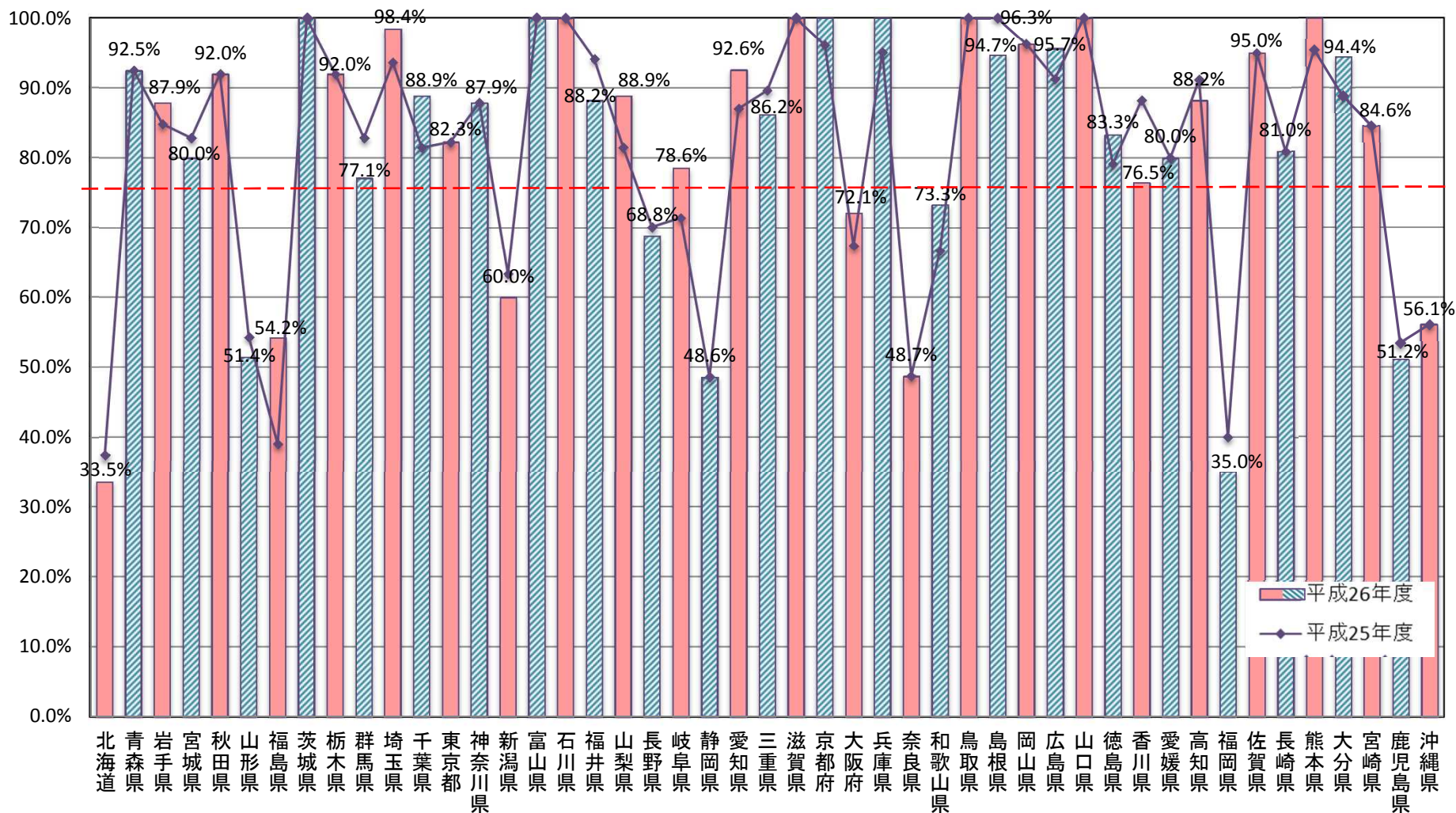
※各自治体からの実態調査報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの。

意思疎通支援事業 (内訳3) 要約筆記者派遣事業 実施体制整備状況(平成26年度)

- 事業実施体制を整備している市町村の割合である。
- 全国の実施割合は75.1% (1,307市町村/1,741市町村)である。(H27.3.31現在)

実施割合(%)

全国75.1%
(前年度73.9%)

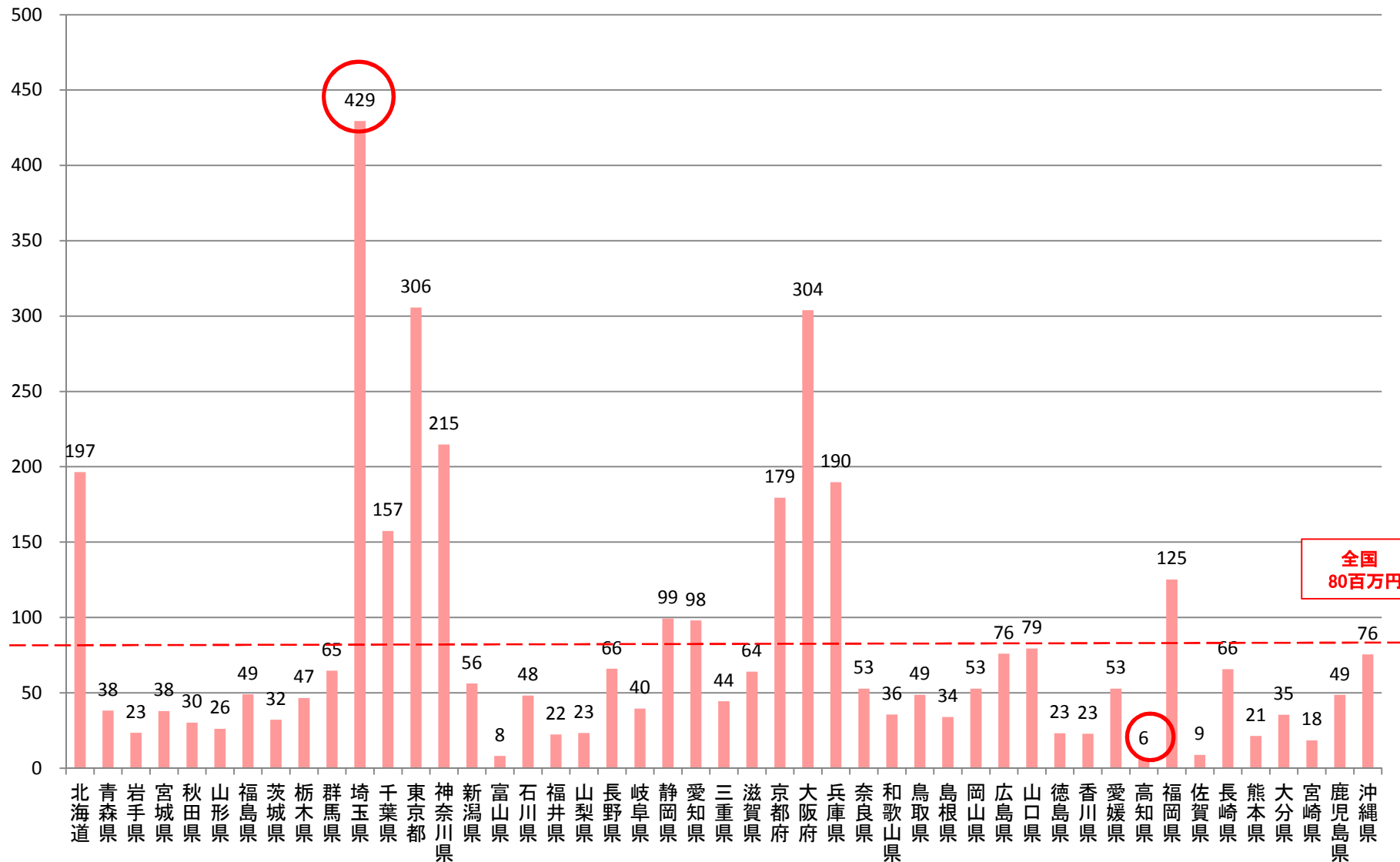


※各自治体からの実態調査報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの。

意思疎通支援事業 実支出額(平成26年度)

【平均】80百万円 【最大】埼玉県(429百万円) 【最小】高知県(6百万円)

(単位:百万円)



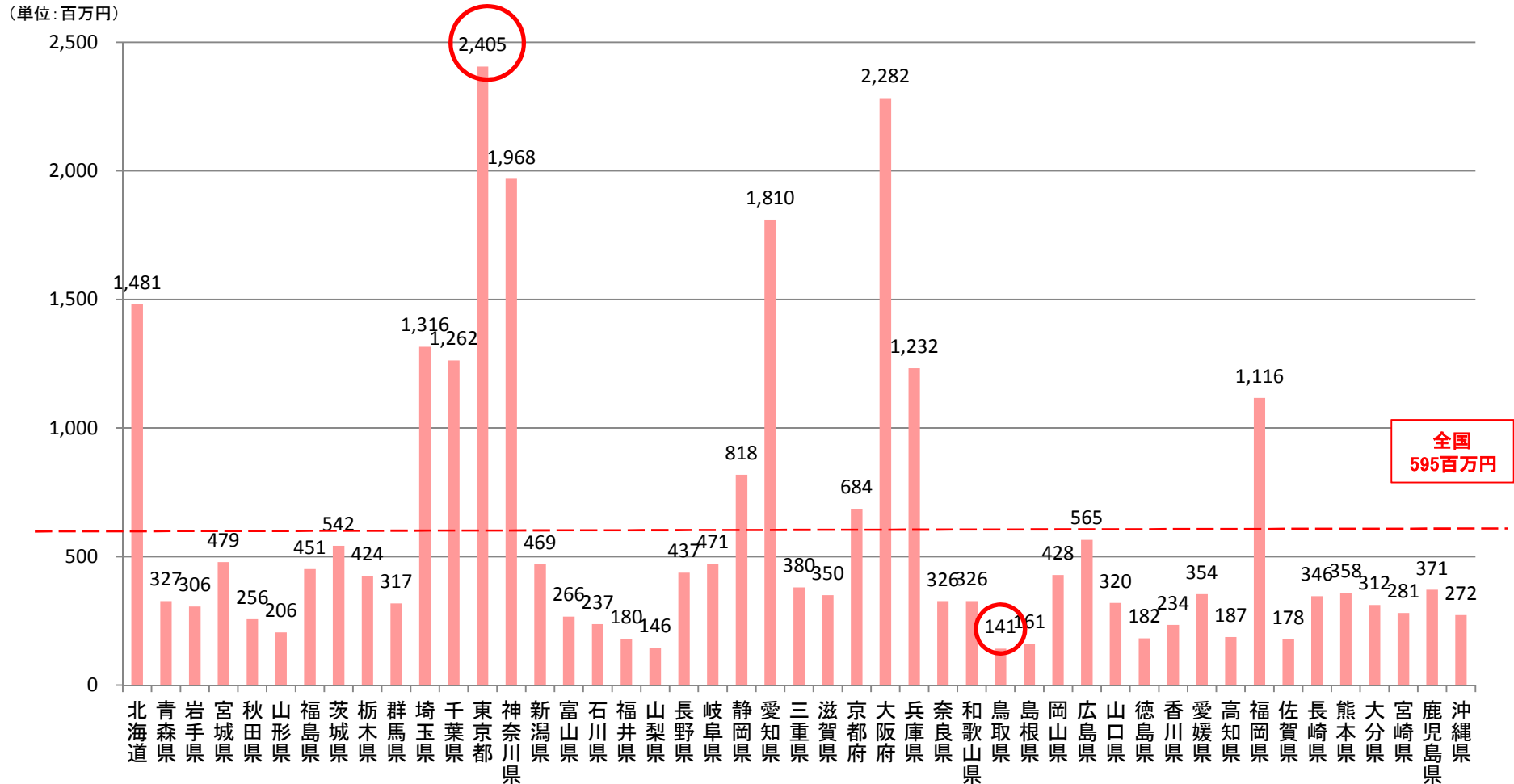
※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したものです。

3. 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業 実施状況及び都道府県別の実支出額(平成26年度)

- 事業を実施している市町村の割合は99.2%(1,727市町村／1,741市町村)である。(H27.3.31現在)
- 事業費は、以下のとおりである。

【平均】595百万円 【最大】東京都(2,405百万円) 【最小】鳥取県(141百万円)



※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの。
 ※全国での実施割合が高いため、都道府県別の実施状況のグラフは添付しない。

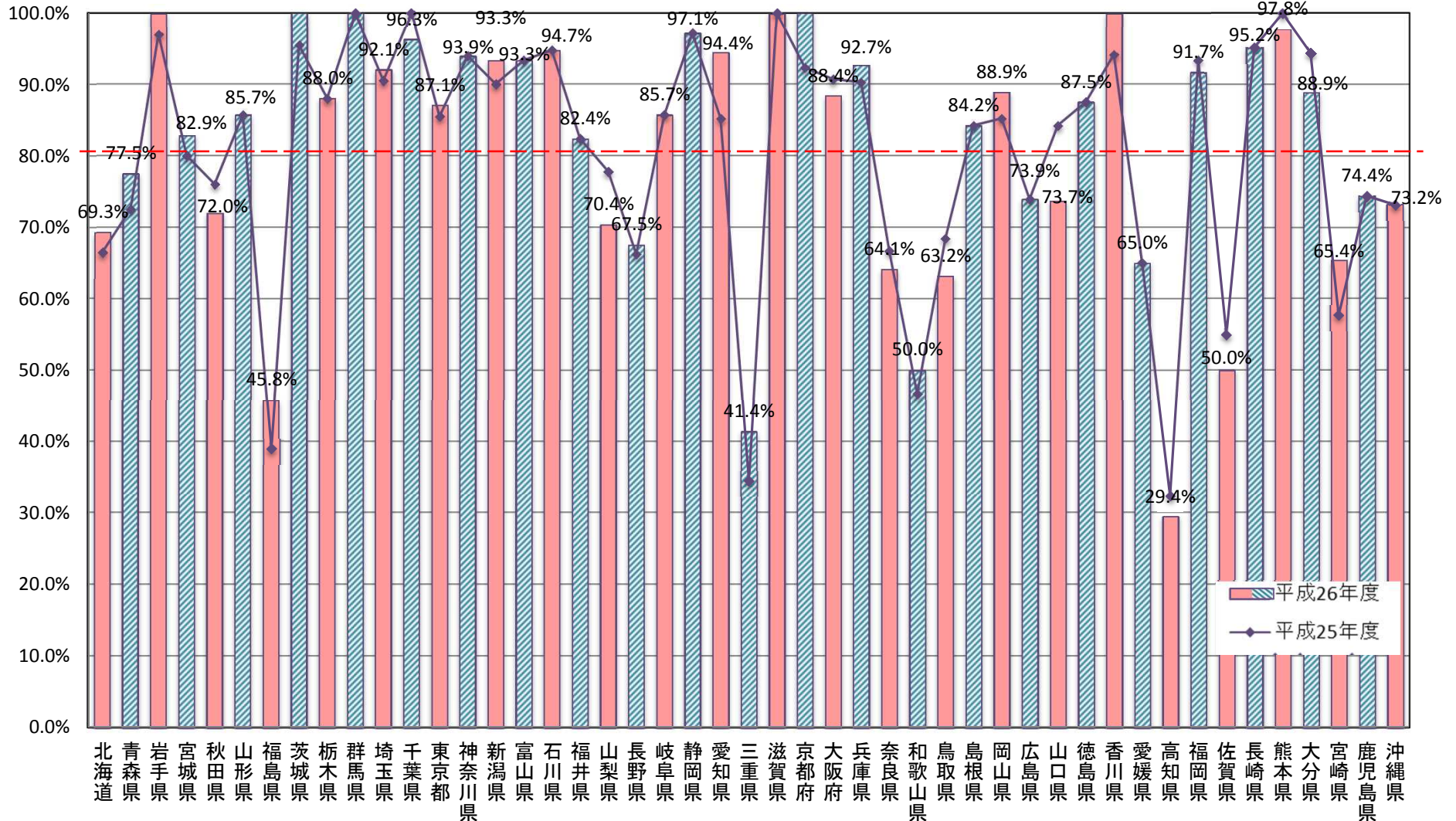
4. 地域活動支援センター

地域活動支援センター 実施状況(平成26年度)

- 地域活動支援センター基礎的事業を実施している市町村の割合である。
- 全国の実施割合は80.1% (1,395市町村/1,741市町村)である。(H27.3.31現在)

全国80.1%
(前年度 79.0%)

実施割合(%)



※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したものの。

地域活動支援センターに対する実支出額(平成26年度)

- 地域活動支援センターに対する補助額(1ヶ所当たり平均)を自治体の規模別にとりまとめたもの。
- 全国を単純平均すると、基礎的事業(地方交付税)は790万円程度、機能強化事業は380万円程度、計1,170万円程度となっている。

